

借入金明細書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人清鳳会

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	使途	担保資産			
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額	
設備資金借入金						0 ()										
						0 ()										
						0 ()										
						0 ()										
						0 ()										
		計		0	0	0	0 (0)	0		0	0					
長期運営資金借入金						0 ()										
						0 ()										
						0 ()										
						0 ()										
						0 ()										
		計		0	0	0	0 (0)	0		0	0					
短期運営資金借入金						0										
						0										
						0										
						0										
						0										
		計		0	0	0	0	0		0	0					
合計			0	0	0	0 (0)	0		0	0						0

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人清鳳会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					幼保連携型認定こども園みどりのもり	こじかクラブ	陽だまり
利用者の家族	経常	1	50,000		50,000		
			0				
			0				
			0				
区分小計		1	50,000	0	50,000	0	0
			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		1	50,000	0	50,000	0	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人清鳳会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						幼保連携型認定こども園みどりのもり	こじかクラブ	陽だまり
みどり市 (障害児保育対策事業費補助金)	保育事業	1,365,265		662,314		662,314		
みどり市 (延長保育事業費補助金)		300,000		300,000		300,000		
みどり市 (保育充実促進費補助金)		2,474,300		2,474,300		2,474,300		
				0				
区分小計		4,139,565	0	3,436,614	0	3,436,614	0	0
	施設			0				
				0				
					0			
					0			
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
				0				
				0				
					0			
					0			
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		4,139,565	0	3,436,614	0	3,436,614	0	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人清鳳会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
幼保連携型認定こども園みどりのもり	陽だまり	施設・設備整備積立金	8,218,744	建物建設に係る残金支払いの為

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成 31年 3月 31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人清鳳会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	幼保連携型認定こども園みどりのもり	こじかクラブ	500,000	運営資金
	小計		500,000	
長期	幼保連携型認定こども園みどりのもり	陽だまり	5,500,000	運営資金
	小計		5,500,000	
	合計		6,000,000	

基本金明細書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人清鳳会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		幼保連携型認定こども園みどりのもり	こじかクラブ	陽だまり
前年度末残高	9,918,000	9,918,000	0	0
第一号基本金	8,168,000	8,168,000		
第二号基本金	1,750,000	1,750,000		
第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額			
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	0			
計	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額			
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	0			
計	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額			
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	0			
計	0	0	0	0
当期末残高	9,918,000	9,918,000	0	0
第一号基本金	8,168,000	8,168,000	0	0
第二号基本金	1,750,000	1,750,000	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名 社会福祉法人清風会
 観点区分 幼保連携型認定こども園みどりのもり

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0			0	0	
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人清風会

拠点区分 幼保連携型認定こども園みどりのもり

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,089,000	9,037,000 ()	9,089,000	()	9,037,000	
退職給付引当金	3,298,008	524,376 (77,472)	196,128	137,472 (137,472)	3,488,784	
		()		()	0	
計	12,387,008	9,561,376 (77,472)	9,285,128	137,472 (137,472)	12,525,784	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人清鳳会拠点区分 幼保連携型認定こども園みどりのもり

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	75,000,000	0		75,000,000	
施設・設備整備積立金	193,000,000	3,000,000	5,000,000	191,000,000	
				0	
				0	
				0	
計	268,000,000	3,000,000	5,000,000	266,000,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	75,000,000	0		75,000,000	
施設・設備整備積立資産	193,000,000	3,000,000	5,000,000	191,000,000	
退職給付引当資産	3,298,008	524,376	333,600	3,488,784	退職給付引当金に対応
				0	
				0	
計	271,298,008	3,524,376	5,333,600	269,488,784	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人清鳳会拠点区分 幼保連携型認定こども園みどりのもり

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成 31年 3月 31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人清鳳会拠点区分 幼保連携型認定こども園みどりのもり

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (10)）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

引当金明細書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人清風会
拠点区分 こじかクラブ

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	965,000	965,000 ()	965,000	()	965,000	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	965,000	965,000 (0)	965,000	0 (0)	965,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人清鳳会拠点区分 こじかクラブ

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人清鳳会拠点区分 こじかクラブ

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成 31年 3月 31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人清鳳会拠点区分 こじかクラブ

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

引当金明細書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人清風会
拠点区分 陽だまり

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	1,622,000 ()	0 ()	()	1,622,000	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	0	1,622,000 (0)	0 ()	0 (0)	1,622,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人清鳳会拠点区分 陽だまり

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人清鳳会拠点区分 陽だまり

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成 31年 3月 31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人清鳳会拠点区分 陽だまり

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。